

# 第13回定時株主総会招集ご通知の ホームページ開示事項

## 第13期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）事業報告

会社の新株予約権等に関する事項  
会社の支配に関する基本方針  
連結持分変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

株式会社三菱ケミカルホールディングス

法令及び当社定款第18条に基づき、当社ホームページ（<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>）  
に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

## 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する新株予約権の概要 (2018年3月31日現在)

| 発行決議の日     | 新株予約権<br>1個当り<br>の払込金額 | 権利行使期間                       | 役員の<br>保有状況 | 目的である株式の<br>種類及び数 |
|------------|------------------------|------------------------------|-------------|-------------------|
| 2008年8月25日 | 25,700円                | 2008年9月11日から<br>2028年9月10日まで | 1名 269個     | 当社普通株式<br>13,450株 |
| 2010年8月30日 | 19,800円                | 2010年9月15日から<br>2030年9月14日まで | 2名 638個     | 当社普通株式<br>31,900株 |
| 2011年8月30日 | 24,300円                | 2011年9月15日から<br>2031年9月14日まで | 1名 630個     | 当社普通株式<br>31,500株 |
| 2012年8月28日 | 14,050円                | 2012年9月13日から<br>2032年9月12日まで | 1名 210個     | 当社普通株式<br>10,500株 |
| 2014年8月28日 | 24,250円                | 2014年9月13日から<br>2034年9月12日まで | 1名 210個     | 当社普通株式<br>10,500株 |
| 2015年9月11日 | 26,500円                | 2015年9月29日から<br>2035年9月28日まで | 1名 630個     | 当社普通株式<br>31,500株 |
| 2016年7月1日  | 22,750円                | 2016年7月20日から<br>2036年7月19日まで | 3名 1,290個   | 当社普通株式<br>64,500株 |
| 2017年7月10日 | 44,350円                | 2017年7月26日から<br>2037年7月25日まで | 4名 1,455個   | 当社普通株式<br>72,750株 |

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり50株であります。ただし、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当たりの株式数を調整します。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たり1円であります。
3. 各新株予約権は、新株予約権者が、それぞれの権利行使期間内において、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。
4. 上記のほか、当社役員1名が、退任取締役として2011年8月30日の発行決議に基づき交付を受けた新株予約権を270個、他の当社役員1名が、退任執行役として2016年7月1日の発行決議に基づき交付を受けた新株予約権を270個保有しております。
5. 当社は、社外取締役に対して、職務執行の対価として新株予約権を交付しておりません。
6. 上記の表は、当社役員が当社執行役員又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは執行役員として交付を受けた新株予約権を含んでおりません。

(2) 当期において当社執行役員等に対して交付した新株予約権の概要

| 発行決議の日     | 新株予約権の払込金額 | 権利行使期間                       | 執行役員等の保有状況                              | 目的である株式の種類及び数     |
|------------|------------|------------------------------|---|-------------------|
| 2017年7月10日 | 無償         | 2017年7月26日から<br>2037年7月25日まで | 執行役員（7名）<br>1,470個<br>退任執行役（1名）<br>330個 | 当社普通株式<br>90,000株 |

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。ただし、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
3. 新株予約権は、権利行使期間内において、交付対象者が、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。

(3) 転換社債型新株予約権付社債の概要

イ. 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

|                  |                              |
|------------------|------------------------------|
| 発行決議の日           | 2017年3月14日                   |
| 新株予約権の数          | 7,500個                       |
| 新株予約権の目的である株式の種類 | 当社普通株式                       |
| 新株予約権の目的である株式の数  | 本社債の額面金額の総額（750億円）を転換価額で除した数 |
| 新株予約権の払込金額       | 無償                           |
| 転換価額             | 1,276円                       |
| 権利行使期間           | 2017年4月13日から2022年3月16日まで     |
| 当期末日における新株予約権の数  | 7,500個                       |

ロ. 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

|                  |                              |
|------------------|------------------------------|
| 発行決議の日           | 2017年3月14日                   |
| 新株予約権の数          | 7,500個                       |
| 新株予約権の目的である株式の種類 | 当社普通株式                       |
| 新株予約権の目的である株式の数  | 本社債の額面金額の総額(750億円)を転換価額で除した数 |
| 新株予約権の払込金額       | 無償                           |
| 転換価額             | 1,258円                       |
| 権利行使期間           | 2017年4月13日から2024年3月15日まで     |
| 当期末日における新株予約権の数  | 7,500個                       |

(注) イ及びロの転換価額は、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、若しくは処分する場合、又は当社普通株式の株式分割等を行う場合には、調整します。

(4) 新株予約権の総数等(2018年3月31日現在)

当社が発行した新株予約権のうち、当期末において未行使の新株予約権の総数並びにその目的である株式の種類及び数は、以下のとおりです。

イ. 当社役員及び執行役員等に付与した新株予約権

|               |         |          |
|---------------|---------|----------|
| 総数            | 18,426個 |          |
| 目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式  | 921,300株 |

ロ. 転換社債型新株予約権付社債として発行した新株予約権

|               |         |              |
|---------------|---------|--------------|
| 総数            | 15,000個 |              |
| 目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式  | 118,387,500株 |

## 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、効率的かつ透明性の高いグループ経営を行い、経営資源の最適配分を通じて、競争力・収益力を高め、グループとして企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。

当社は、いわゆる「買収防衛策」を導入しておりませんが、当社グループの企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、当社として適切と考えられる措置を講じてまいります。

## 連結持分変動計算書

(自 2017年4月1日)  
(至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|                                 | 資本金    | 資本<br>剰余金 | 自己<br>株式 | 利益<br>剰余金 |
|---------------------------------|--------|-----------|----------|-----------|
| 2017年4月1日残高                     | 50,000 | 321,703   | △43,587  | 761,364   |
| 当期利益                            | —      | —         | —        | 211,788   |
| その他の包括利益                        | —      | —         | —        | —         |
| 当期包括利益                          | —      | —         | —        | 211,788   |
| 自己株式の取得                         | —      | —         | △62      | —         |
| 自己株式の処分                         | —      | △77       | 80       | —         |
| 配当                              | —      | —         | —        | △38,861   |
| 株式報酬取引                          | —      | 144       | —        | —         |
| 連結子会社の株式報酬取引                    | —      | —         | —        | —         |
| 支配継続子会社に対する<br>持分変動             | —      | △659      | —        | —         |
| 連結範囲の変動                         | —      | —         | —        | 1,242     |
| その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替      | —      | —         | —        | 21,413    |
| その他の資本の構成要素<br>から非金融資産等への振<br>替 | —      | —         | —        | —         |
| 所有者との取引額等合計                     | —      | △592      | 18       | △16,206   |
| 2018年3月31日残高                    | 50,000 | 321,111   | △43,569  | 956,946   |

|                                 | その他の資本の構成要素                                   |                    |                      |   | 合計      | 親会社の<br>所有者に<br>帰属する<br>持分合計 | 非支配持分   | 資本合計      |
|---------------------------------|---|--------------------|----------------------|---|---------|------------------------------|---------|-----------|
|                                 | その他の<br>包括利益を<br>通じて<br>公正価値で<br>測定する<br>金融資産 | 確定給付<br>制度の<br>再測定 | 在外営業<br>活動体の<br>換算差額 | キャッシュ・<br>フロー・<br>ヘッジの<br>公正価値の<br>純変動の<br>有効部分 |         |                              |         |           |
| 2017年4月1日残高                     | 46,831  | —                  | △43,886              | △1,027  | 1,918   | 1,091,398                    | 606,799 | 1,698,197 |
| 当期利益                            | —   | —                  | —                    | —   | —       | 211,788                      | 64,574  | 276,362   |
| その他の包括利益                        | 6,918   | 19,208             | △6,569               | 2,274   | 21,831  | 21,831                       | △717    | 21,114    |
| 当期包括利益                          | 6,918   | 19,208             | △6,569               | 2,274   | 21,831  | 233,619                      | 63,857  | 297,476   |
| 自己株式の取得                         | —   | —                  | —                    | —   | —       | △62                          | —       | △62       |
| 自己株式の処分                         | —   | —                  | —                    | —   | —       | 3                            | —       | 3         |
| 配当                              | —   | —                  | —                    | —   | —       | △38,861                      | △40,946 | △79,807   |
| 株式報酬取引                          | —   | —                  | —                    | —   | —       | 144                          | —       | 144       |
| 連結子会社の株式報酬取引                    | —   | —                  | —                    | —   | —       | —                            | 41      | 41        |
| 支配継続子会社に対する<br>持分変動             | —   | —                  | —                    | —   | —       | △659                         | 3,882   | 3,223     |
| 連結範囲の変動                         | —   | —                  | —                    | —   | —       | 1,242                        | 107     | 1,349     |
| その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替      | △2,205  | △19,208            | —                    | —   | △21,413 | —                            | —       | —         |
| その他の資本の構成要素<br>から非金融資産等への振<br>替 | —   | —                  | —                    | △1,074  | △1,074  | △1,074                       | —       | △1,074    |
| 所有者との取引額等合計                     | △2,205  | △19,208            | —                    | △1,074  | △22,487 | △39,267                      | △36,916 | △76,183   |
| 2018年3月31日残高                    | 51,544  | —                  | △50,455              | 173   | 1,262   | 1,285,750                    | 633,740 | 1,919,490 |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社及びその子会社(以下、「当社グループ」といいます。)の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」といいます。)に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社等の数 519社

上記にはジョイント・オペレーション4社を含めております。

主要な連結子会社名 三菱ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、(株)生命科学インスティテュート、大陽日酸(株)

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数 134社

主要な会社名 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を当社グループのIFRS移行日から早期適用しております。

##### (2) デリバティブを除く金融資産の評価基準及び評価方法

###### (i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産については、トレーディング目的を除き、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

#### (ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

##### (a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

##### (b) その他の金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

#### (iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した金融資産に対する支配を保持している場合には、当社グループは継続的関与の範囲で当該金融資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

#### (iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループ若しくは金融保証契約に当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

なお、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループについて、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞(期日超過情報)を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体（海外子会社等）に対する純投資のヘッジの有効部分は、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含めております。当社グループは、ヘッジ関係の指定時に及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」に基づき以下の通り分類し、会計処理を行っております。

#### (a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

#### (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

#### (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

#### (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

#### (5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (i) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3－50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2－22年 |
| 工具器具及び備品  | 2－25年 |

##### (ii) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 技術に係る無形資産 | 4－20年 |
| 顧客に係る無形資産 | 5－20年 |
| ソフトウェア    | 3－5年  |

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

### (iii) リース

リース契約は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値が、実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。また、リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

### (6) 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

### (7) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

### (8) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される

金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

#### (9) のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんは、毎年かつ減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻れを行っておりません。

#### (10) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産(又は処分グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産(又は処分グループ)については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分したか又は売却目的保有に分類した企業の構成単位が含まれており、当社グループの1つの事業を構成し、その1つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

#### (11) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 連結財政状態計算書に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

有形固定資産

24,186百万円

その他

1,402百万円

#### 担保に係る債務

9,522百万円

### 2. 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権

4,665百万円

その他の金融資産(非流動)

2,048百万円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

3,345,774百万円

### 4. 保証債務等

金融機関からの借入金に対する保証債務等

保証債務残高

11,907百万円

## 連結持分変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,506,288千株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当りの<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 2017年5月17日<br>取締役会 | 普通株式  | 17,271百万円 | 12円          | 2017年3月31日 | 2017年6月6日  |
| 2017年11月2日<br>取締役会 | 普通株式  | 21,590百万円 | 15円          | 2017年9月30日 | 2017年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2018年5月16日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当りの<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|-----------|
| 2018年5月16日<br>取締役会 | 普通株式  | 24,470百万円 | 利益剰余金 | 17円          | 2018年3月31日 | 2018年6月5日 |

### 3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式

119,309千株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、幅広い分野にわたり、様々な国や地域で事業活動を行う過程で財務上のリスクに晒されており、当該リスクを低減又は回避するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。また、デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、公正価値等を報告しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結財政状態計算書計上額及び公正価値については、次のとおりであります。なお、連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品及び償却原価で測定する金融商品のうち公正価値と帳簿価額が合理的に近似している金融商品は、次の表に含めておりません。

|           |    |  | (単位：百万円)         |           |
|-----------|----|--|------------------|-----------|
|           |    |  | 連結財政状態計算書<br>計上額 | 公正価値      |
| <b>資産</b> |    |  |                  |           |
| 債券        |    |  | 31,710           | 31,662    |
|           | 合計 |  | 31,710           | 31,662    |
| <b>負債</b> |    |  |                  |           |
| 長期借入金     |    |  | 673,266          | 672,380   |
| 社債        |    |  | 533,027          | 539,649   |
|           | 合計 |  | 1,206,293        | 1,212,029 |

#### 債券

市場価格のない債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格又は取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

#### 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

#### 社債

市場価格に基づき算定しております。

### 3. 金融資産の譲渡に関する事項

金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権については、19,337百万円を「営業債権」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額22,410百万円を「社債及び借入金」に含めて表示しております。なお、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。また、正味ポジションは主に営業債権の売却に係る留保部分及び営業債権の入金と借入金返済の期間差により発生しております。これらの営業債権は、手形の振出人又は債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務の全部又は一部が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

## 1 株当たり情報に関する注記

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 893円26銭 |
| 基本的1株当たり当期利益    | 147円14銭 |

## その他の注記

法人税率の変更等による影響

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当連結会計年度における法人所得税が12,494百万円減少しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日  
至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |              |             |                             |             |         | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金                       |             | 自己株式    |            |
|                         |        | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
| 当期首残高                   | 50,000 | 12,500 | 252,011      | 264,511     | 117,261                     | 117,261     | △53,378 | 378,395    |
| 当期変動額                   |        |        |              |             |                             |             |         |            |
| 剰余金の配当                  | -      | -      | -            | -           | △38,861                     | △38,861     | -       | △38,861    |
| 当期純利益                   | -      | -      | -            | -           | 71,449                      | 71,449      | -       | 71,449     |
| 自己株式の取得                 | -      | -      | -            | -           | -                           | -           | △62     | △62        |
| 自己株式の処分                 | -      | -      | △43          | △43         | -                           | -           | 144     | 100        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | -      | -      | -            | -           | -                           | -           | -       | -          |
| 当期変動額合計                 | -      | -      | △43          | △43         | 32,588                      | 32,588      | 82      | 32,627     |
| 当期末残高                   | 50,000 | 12,500 | 251,968      | 264,468     | 149,849                     | 149,849     | △53,296 | 411,021    |

|                         | 評価・換算差額等             |                | 新株予約権 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |           |
| 当期首残高                   | 1,384                | 1,384          | 3,606 | 383,385   |
| 当期変動額                   |                      |                |       |           |
| 剰余金の配当                  | -                    | -              | -     | △38,861   |
| 当期純利益                   | -                    | -              | -     | 71,449    |
| 自己株式の取得                 | -                    | -              | -     | △62       |
| 自己株式の処分                 | -                    | -              | -     | 100       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △83                  | △83            | 46    | △37       |
| 当期変動額合計                 | △83                  | △83            | 46    | 32,589    |
| 当期末残高                   | 1,301                | 1,301          | 3,652 | 415,974   |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,716百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く。)  
短期金銭債権 6,147百万円  
短期金銭債務 10,961百万円
3. 保証債務等残高  
銀行借入に対する保証債務等  
保証債務残高 96,308百万円

### 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業収益       | 81,386百万円 |
| 一般管理費      | 2,752百万円  |
| 営業取引以外の取引高 | 5,306百万円  |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当 期 首<br>株 式 数 | 当 期<br>増 加 株 式 数 | 当 期<br>減 少 株 式 数 | 当 期 末<br>株 式 数 |
|-------|----------------|------------------|------------------|----------------|
| 普通株式  | 67,025千株       | 57千株             | 180千株            | 66,902千株       |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却1千株、ストックオプション行使に対する払出し179千株によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社株式、繰越欠損金(法人税及び地方税)であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、子会社株式及び繰越欠損金(地方税)に係る繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当額を計上しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 属性   | 会社等の名称                    | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係      | 取引の内容      | 取引金額(百万円) | 科目        | 期末残高(百万円) |
|------|---------------------------|----------------|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 子会社  | ㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ | 直接100%         | 役員の兼任<br>資金の貸付 | 資金の回収(注1)  | 5,906     | 関係会社短期貸付金 | 345,962   |
|      |                           |                |                | 利息の受取(注1)  | 2,899     | 関係会社長期貸付金 | 309,214   |
|      |                           |                |                |            |           | 流動資産その他   | 368       |
| 子会社  | 三菱ケミカル㈱                   | 直接100%         | 役員の兼任<br>資金の貸付 | 資金の回収(注1)  | 27,377    | 関係会社短期貸付金 | 16,476    |
|      |                           |                |                | 利息の受取(注1)  | 1,844     | 関係会社長期貸付金 | 62,705    |
|      |                           |                |                |            |           | 流動資産その他   | 241       |
| 子会社  | 三菱ケミカルホールディングスアメリカ社       | 直接100%         | 債務保証           | 債務保証(注2)   | 25,241    | —         | —         |
|      |                           |                |                | 保証料の受取(注2) | 56        | 流動資産その他   | 30        |
| 子会社  | 田辺三菱製薬㈱                   | 直接56%          | 資金の借入          | 資金の返済(注3)  | 39,873    | 関係会社短期借入金 | 153,407   |
|      |                           |                |                | 利息の支払(注3)  | 128       | —         | —         |
| 関連会社 | ザ・サウジ・メタクリレーツ社            | 間接50%          | 債務保証           | 債務保証(注2)   | 42,762    | —         | —         |
|      |                           |                |                | 保証料の受取(注2) | 135       | —         | —         |

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 調達金利を基準にして利率を合理的に決定しております。  
 なお、資金の貸付及び回収に係る取引金額は純額表示しております。
- (注2) 市中銀行からの借入に対し、連帯保証しております。  
 保証先の財政状態等を勘案して、保証料率を合理的に決定しております。
- (注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 なお、田辺三菱製薬㈱からの資金の借入及び返済に係る取引金額は純額表示しております。

### 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 286円46銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 49円64銭  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。